

# 2026 年の景気見通し、 「回復局面」「悪化局面」 ともに 17.6%

高市政権への期待も  
「人手不足」懸念が 5 割超で警戒感高まる

## 長崎県・2026 年の景気見通しに対する企業の意識調査



本件照会先

森雄一朗(調査担当)  
帝国データバンク 長崎支店  
TEL:095-826-9204  
FAX:095-824-8629  
info.nagasaki@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/01/19

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、  
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

2026 年の景気見通しは、「回復局面」が前年比 10.8 ポイント増の 17.6% となった。「悪化局面」も 17.6% と前年より 14.4 ポイント低下した。「踊り場局面」は 35.2% (前年 34.0%) と 3 割を超えて最も割合が高い。景気の懸念材料では「人手不足」が 56.0%、連動するように景気回復に必要な政策では「人手不足解消」がそれぞれトップとなった。

※ 調査期間は 2025 年 11 月 14 日～11 月 30 日。調査対象は長崎県内企業 259 社で、有効回答企業数は 91 社(回答率 35.1%)

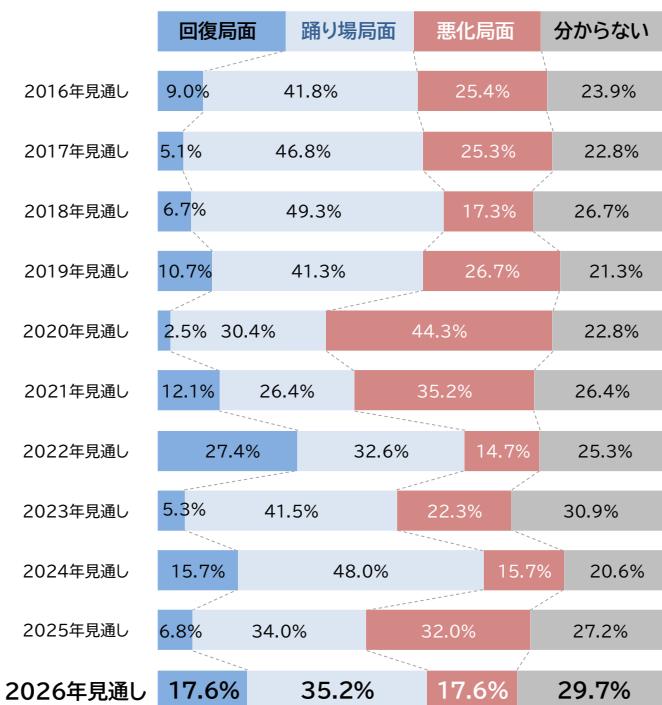
## 2026年の景気見通し、「回復局面」は17.6% 高市政権への期待感の高まりが寄与し、前年比10.8ポイント増

2026年の景気見通しについて尋ねたところ、「回復局面」になると見込む企業は2025年の景気見通し(2024年11月調査)から10.8ポイント増の17.6%となった。一方で、「踊り場局面」は35.2%(前年34.0%)と3割を上回り、「悪化局面」と見込む企業は、17.6%(同32.0%)だった。また、「分からぬ」と見込む企業は29.7%(同27.2%)で、トランプ関税や日中関係の動向など、依然として先行きに対する不透明感の強さが継続していることがうかがえる。企業からは「世界的な半導体需要の拡大や設備投資の継続・再開により、サプライヤーにとって受注機会は広がる一方で、資材高や競争激化といったリスクも残ってる」(製缶板金)や「トランプ関税の影響、高市内閣の経済対策の実効性など不安定要素多数あり将来見通し難しい状況」(婦人・子供服卸売)などの声が聞かれた。

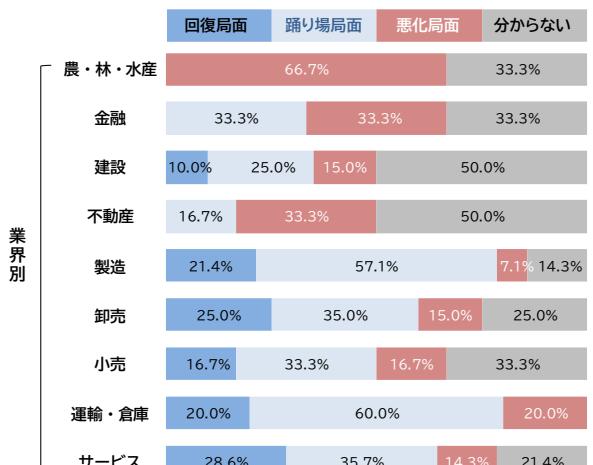
業界別でみると、「回復局面」では『サービス』(28.6%)が最も高かった。以下『卸売』(25.0%)、『製造』(21.4%)が続き、「農・林・水産」「金融」「不動産」は0%だった。他方、「悪化局面」では『農・林・水産』(66.7%)が唯一の6割台で圧倒的に高く、『金融』『不動産』(33.3%)が続き、『製造』(7.1%)が最も低かった。

景気見通し 推移と業界別

景気見通し 推移



業界別 2026年の景気見通し



注1:母数は、有効回答企業91社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 2026 年の景気の懸念材料、「人手不足」が 56.0%でトップ 前年比 7.5 ポイント増

2026 年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「人手不足」が 56.0%（前年 48.5%）で、前年から 7.5 ポイント増となり、最も高かった（複数回答 3 つまで、以下同）。以下、「物価上昇（インフレ）」が 48.4%（前年 34.0%）で急上昇し、「原油・素材価格（の上昇）」が 31.9%（前年 50.5%）と続いた。

2025 年の物価上昇は、特にコメの価格が前年から大幅に上昇し、家計への負担が増加するなど、主に飲食料品関連の価格上昇が影響を及ぼしていた。加えて、人手不足を背景に名目賃金が上昇し、その一部がサービスや商品の価格に転嫁されたり、円安の影響により、輸入食料品や日用品の価格も上昇したりしている。さらに、原油や素材価格は 2022 年をピークに緩やかな低下傾向を示しているものの、高水準を維持しており、依然として物価高の要因となっている。

これらのコストパッケージ型のインフレは 2026 年も継続するとみられ、収益の圧迫など企業に対する悪影響だけでなく、一般消費者にもさらなる負荷となる可能性がある。企業からは「物価高が続くと、買い控えによる消費が低迷する」（婦人・子供服小売）など、インフレによる一般消費者の節約志向の高まりを懸念する声や、「2026 年に限らず、人手不足は全ての業界で継続的な課題となっているので、AI を何処まで活用できるかが、中小企業における必要な取組になる」（労働者派遣）といった声も寄せられた。

2026 年の懸念材料（上位 10 項目、3 つまでの複数回答）

			(%)
		2025年 11月調査	2024年 11月調査
1	人手不足	↑ 56.0	48.5 (2)
2	物価上昇（インフレ）	↑ 48.4	34.0 (3)
3	原油・素材価格（の上昇）	↓ 31.9	50.5 (1)
4	為替（円安）	29.7	29.1 (5)
5	金利（の上昇）	↓ 23.1	31.1 (4)
6	雇用（の悪化）	12.1	11.7 (7)
7	トランプ関税	7.7	- -
8	消費税制	6.6	2.9 (15)
8	地政学的リスク	6.6	8.7 (9)
10	株価（の下落）	5.5	1.9 (17)

注1：矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2：カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3：2025年11月調査の母数は有効回答企業91社。2024年11月調査は103社

## 景気回復に必要な政策、「人手不足の解消」が45.1%でトップ

今後、景気が回復するために必要な政策を尋ねたところ、「人手不足の解消」が前年比5.3ポイント増の45.1%でトップとなった（複数回答、以下同）。以下、「個人向け減税」（38.5%）や「所得の増加」「個人消費の拡大策」（各33.0%）、「中小企業向け支援策の拡充」「法人向け減税」（各31.9%）が続いた。

上位10項目中、2位の「個人向け減税」、3位の「所得の増加」「個人消費の拡大策」は、いずれも個人に対する対策だった。これら3項目のうち少なくとも1つ選択している企業の割合は59.3%となり、「個人向け」の対策に注目が集まっていることがうかがえる。物価の上昇が続くなか、企業努力による賃金上昇のみでは根本的な消費拡大につながらない。消費税の減税や年収の壁引き上げに加え、社会保険料の減額を行うことによる可処分所得の増加で、個人消費の拡大を促すことが景気回復への喫緊の課題となっている。

企業からは、「税制などをしっかり見直して、国民の消費を促してくれれば景気も少しずつ良くなっていくと思う」（木材・竹材卸売）といった声も聞かれ、「人手不足の解消」や「中小企業向け支援策の拡充」といった企業向けの支援策も必要とされている。

今後の景気回復に必要な政策（上位10項目、複数回答）

		2025年 11月調査	2024年 11月調査	(%)
1	人手不足の解消	↑ 45.1	39.8 (1)	
2	個人向け減税	↑ 38.5	33.0 (4)	
3	所得の増加	33.0	32.0 (5)	
3	個人消費の拡大策	↓ 33.0	39.8 (1)	
5	中小企業向け支援策の拡充	31.9	35.0 (3)	
5	法人向け減税	↑ 31.9	25.2 (7)	
7	物価(インフレ)対策	↑ 27.5	16.5 (11)	
8	雇用対策	22.0	26.2 (6)	
8	原材料不足や価格高騰への対策	22.0	23.3 (8)	
10	公共事業費の増額	18.7	18.4 (9)	

注1：矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2：カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3：2025年11月調査の母数は有効回答企業91社。2024年11月調査は103社

## まとめ

---

本調査の結果、2026 年の景気見通しを「回復局面」と見込む長崎県内企業は 2 年ぶりに上昇、「悪化局面」と見込む企業は 2 年ぶりに減少した。また、「踊り場局面」と見込む企業は 4 割近くに、「分からぬ」と見込む企業は約 3 割となった。高市政権に対する期待感により見通しは僅かに明るくなったものの、トランプ関税や日中関係の動向など、依然として先行きに対する不透明感の強さが継続していることがうかがえる。

懸念材料では、「人手不足」がトップとなり最大の課題となっている。また、「物価上昇(インフレ)」は前年から急上昇し、警戒感が高まった。2025 年は、2021 年 9 月頃から続く物価上昇の波が継続しており、価格転嫁や円安の進行などが重なり、全体的な物価高を加速させている。特にコメの価格が前年から大幅に上昇し、家計への負担が増加するなど、主に飲食料品関連の価格上昇が影響を及ぼしていた。また、台湾問題を巡る日中関係の悪化は、2026 年の景気に影を落とすのではないかと不安視されている。加えて、落ち着いたようにみえるトランプ関税を発端とした米中の貿易戦争が再燃する可能性もある。中国がトランプ関税の報復措置としていたレアアースの輸出規制の強化などの話が再度浮上すれば、日本のみならず世界経済にも大きな影響を及ぼす。

景気回復に必要な政策では、「人手不足の解消」がトップだったほか、「個人向け減税」「所得の増加」「個人消費の拡大策」を少なくとも 1 つ選択している企業の割合が約 6 割となり、「個人向け」の対策に注目が集まっていることがうかがえる。インフレ懸念が強まるなかで、企業による賃上げのみでは物価上昇を上回る可処分所得の増加は見込めそうもない。消費税の減税や年収の壁引き上げに加え、社会保険料の減額などによって個人消費の拡大を促し、景気回復への活路を見出す政策が求められる。